

IV-5 近畿

- ・百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録
- ・京都市でオーバーツーリズム対策が本格的に

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

① 宿泊者数の動向

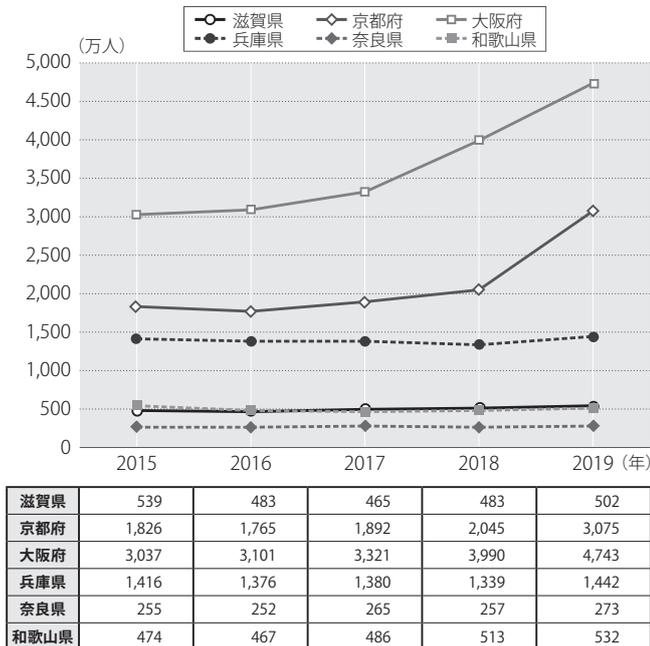
観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2019年1月～12月の近畿地方の延べ宿泊者数は1億566万人泊と過去5年間で最大となり、前年比では22.5%の増加となった。府県別にみると、滋賀県を除く2府3県では過去5年間で最も多くなった。前年比をみると、京都府で50.4%増と急増したほか、大阪府で前年比18.9%増、兵庫県で7.7%増、奈良県で6.0%増、滋賀県で3.8%増、和歌山県で3.7%増と全ての府県でプラスを記録した(図IV-5-1)。

外国人延べ宿泊者数については、近畿地方全体では3,294万人泊で前年比36.7%増となり、前年に続いて過去最大で初めて3,000万人泊を超えた。府県別にみると、滋賀県を除く2府3県で過去最大を記録した。前年比をみると、京都府で前年比91.9%増と前年のほぼ2倍の数値を記録している。

そのほか、奈良県で前年比22.0%増、大阪府で18.5%増、和歌山県で12.7%増、兵庫県で8.5%増、滋賀県で2.8%増となった。(図IV-5-2)。

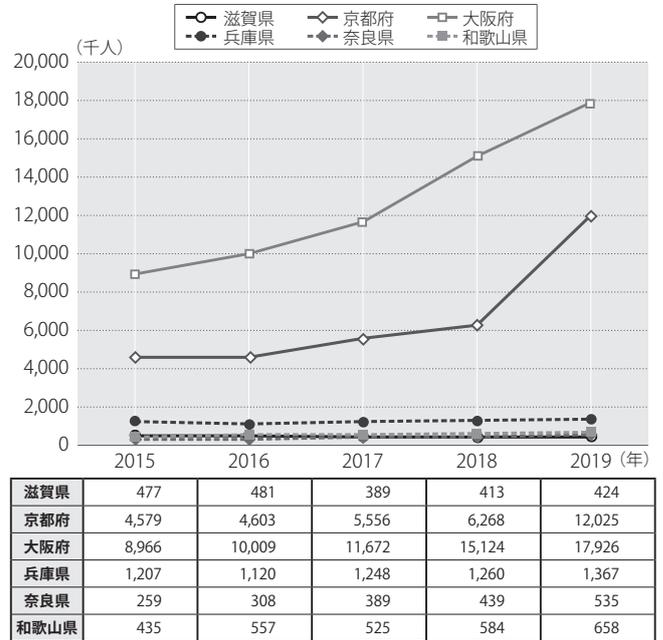
延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数を府県別にみると、京都府で39.1%、大阪府で37.8%と4割に迫る比率であり、奈良県19.6%や和歌山県12.4%、兵庫県9.5%、滋賀県8.5%に比べると圧倒的に大きくなっている。

図IV-5-1 延べ宿泊者数の推移(近畿)



資料：観光庁「令和元年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-5-2 外国人延べ宿泊者数の推移(近畿)



資料：観光庁「令和元年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

② 関西国際空港の利用動向

関西国際空港の運営を行っている関西エアポート株式会社が2019年1月に発表した利用状況によると、2019年の国際線と国内線を合わせた航空旅客数は3,191万人となり、初めて3,000万人を突破した。国際線旅客数も暦年として過去最高の2,493万人で、そのうち外国人旅客は1,677万人と、同じく暦年として過去最高を記録した。(表IV-5-1)。

表IV-5-1 関西国際空港の発着回数と旅客数

	2018年(速報値)	2019年(速報値)	前年比
発着回数	187,114	206,777	10.5%
国際線	140,232	157,885	12.6%
旅客便	124,715	142,161	14.0%
貨物便	13,899	14,009	0.8%
その他	1,618	1,715	6.0%
国内線	46,882	48,892	4.3%
旅客便	44,537	46,302	4.0%
貨物便	574	488	-15.0%
その他	1,771	2,102	18.7%
旅客数	28,953,014	31,910,732	10.2%
国際線	22,439,283	24,928,962	11.1%
日本人	6,968,561	7,943,304	14.0%
外国人	15,284,148	16,770,154	9.7%
通過旅客	186,574	215,504	15.5%
国内線	6,513,731	6,981,770	7.2%

注：航空機発着回数のその他には空輸機・燃油給油機・プライベート機・特別機・回転翼機等を含む
出典：関西エアポート株式会社

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

● 百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録

2019年7月に百舌鳥・古市古墳群が世界遺産に登録された。構成資産は、百舌鳥エリア(大阪府堺市)と古市エリア(大阪府羽曳野市・藤井寺市)にある45件49基の古墳群である。これらは4世紀後半から5世紀後半の古墳時代の最盛期に、当時の政治・文化の中心地の1つであり、大陸に向かう航路の発着点であった大阪の平野に築造されたものである。

古墳時代の文化の物証および土製モニュメントの建築的到達点としての価値が高く評価された。前者は、古墳時代に社会階層の違いを示唆する高度に体系だった葬送文化が存在し、古墳築造が社会の秩序を表現していたことを示すことと、日本各地の古墳群が形づくる階層構造の頂点に位置し、日本列島各地の古墳の規範として標準化されたものであった。後者については、前方後円墳、帆立貝形墳、円墳、方墳の4種類で墳長500m近くに達する前方後円墳から20m程度の墳墓まで多様な形状の古墳が存在し、世界各地の墳墓とは異なるユニークな建築デザインが認められる点が評価された。

百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を受けて、8月に登録記念シンポジウムが開催された。9月には周遊ガイドブック「Discover百舌鳥・古市古墳群」が作成された。百舌鳥・古市古墳群の価値や魅力に加えて、歴史的な建物や博物館、老舗の和菓子店などで、地域の歴史や文化、食などを楽しめるような工夫が施されている。

百舌鳥・古市古墳群の大半は宮内庁が管理し、非公開のエリアが多い。このため、旅行商品としては工夫が必要で、ヘリコプターに乗って上空から眺めるツアーやプライベートジェット機を利用する富裕層向けのツアーなどが造成された。また、堺市博物館はドローンで上空300mから撮影した百舌鳥古墳群の疑似体験ツアーを提供し、約1600年前の古墳築造時の姿や内部の様子をVRで再現した。

● 日本遺産「1300年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼」の認定

2019年5月に、和歌山県(3市)、大阪府(4市)、奈良県(2市1町1村)、京都府(5市)、滋賀県(3市)、兵庫県(4市)、岐阜県(1町)に広がる寺社からなる日本遺産「1300年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼」が認定された。これを受けて、日本遺産に関連するグルメやお買い物、観光スポットなどの情報を掲載したHPが公開された。

● 大阪IRに向けた動き

大阪府は2017年から検討を続けて来た大阪IR基本構想を2019年12月に策定した。基本構想では、大阪IRの目指す姿として「大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IR」が掲げられた。大阪IRが有すべき機能・施設としては、①世界水準のオールインワンMICE拠点の形成、②魅力の創造・発信拠点の形成、③日本観光のゲートウェイの形成、④利用者需要の高度化・多様化に対応した宿泊施設の整備、⑤オンリーワンのエンターテインメント拠点、

リゾート空間の創出が明記されている。想定する事業モデルとしては、敷地面積約49ha、施設規模100万㎡(総延床面積)、年間来場者数1,500万人、年間売上4,800億円を見込む。

なお、2019年12月に民間事業者の公募・選定手続きを開始したものの、2020年6月末時点において国の基本方針が策定されていないことや、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めていく必要があること等から公募締切期間を延長している。

● 「好きなん、和歌山」キャンペーンの展開

和歌山県とJR西日本では、2019年7月に「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産登録15周年を迎えたことから、高野山・熊野エリアでの社寺特別企画やレンタカー、バス利用による世界遺産の旅を提供するキャンペーンを2019年10月1日から12月31日まで実施した。通常は非公開の高野山金剛峯寺の奥殿の特別公開や世界遺産登録15周年を記念した特別御朱印の授与、世界遺産ウォークやライトアップイベントが開催された。また、周遊促進として高野山から熊野三山をつなぐバスの運行などが行われた。

● 戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖の開催

2020年放映のNHK大河ドラマ「麒麟がくる」の主人公である明智光秀は滋賀県にゆかりがあることから、2019年10月から2020年12月まで滋賀県に多く残る戦国時代の人物、史跡、逸話・伝承などに焦点を当て、その魅力を体験できる観光キャンペーンを展開している。

● 滋賀県自転車活用推進計画

国が2017年5月に「自転車活用推進法」を施行し、2018年に自転車活用推進計画を策定したことを踏まえて、滋賀県ではこれまでに「滋賀県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」、「ピワイチ推進総合ビジョン」の策定等に取り組んできた。そして、2019年12月に「滋賀県自転車活用推進計画～ピワイチからひろげる自転車文化～」を策定した。計画では、①自転車を利用しやすい環境の形成、②自転車活用の推進による「健康しが」の実現と環境保全意識の醸成、③サイクルツーリズムによる観光誘客の推進と地域活性化、④自転車事故のない安全で安心な環境づくり、が目標として掲げられた。

● 食創造都市 大阪推進機構の設立

大阪商工会議所と(公財)大阪観光局は、大阪の食のブランディング活動を通じて「食のまち・大阪」を世界に発信し、大阪の都市ブランドを向上させることを目的に共同で「食創造都市 大阪推進機構」を設立した。2025年開催の大阪・関西万博を見据えた本組織は、「世界における大阪の食のブランディング」を主たるミッションとし、①多様性のある大阪の食の魅力発信、②ハイエンドな食に焦点を当てた取り組みの推進、③料理人、料理店、美食家などと連携したプログラムの実施に取り組んでいく予定である。

● ツーリズムEXPOが初めて大阪で開催

2014年より東京で開催されて来たツーリズムEXPOは、2019年に初めて大阪で開催された(開催日:10月24日～27日)。来場者数は国内外(海外100カ国・地域)から151,099人を集めた。19カ国の観光大臣、トップリーダーが出席する第3回TEJ

観光大臣会合も開催され、「人と文化による地域活性化」をテーマに各国の取り組み事例が紹介された。また、商談会は事前アポイントメント制の精度を高め、スピードネットワークキングを導入した。商談件数は過去最高の8,392件を記録した。

●関西国際空港で防災機能強化対策事業計画策定

2018年台風21号の接近による潮位上昇から空港内への浸水被害を受けた関西国際空港は、①越波防止対策、②浸水被害防止対策、③排水機能確保対策からなる防災機能強化対策事業計画を策定した。2020年2月には災害時の給水源の確保を目的とした地下水浄水処理施設が新たに整備され、災害時に上下水道断水時にも給水ラインが確保でき、周辺地域住民への非常用水としても供給可能となった。

②市町村レベル

●京都市、「市民生活との調和を最重要視した持続可能な観光都市」の実現に向けた基本指針と具体的方策を発表

京都市では、外国人観光客の急増等に伴い発生している一部の観光地や市バスの混雑やマナー問題等に対応するため、2019年5月に「市民生活と調和した持続可能な観光都市」推進プロジェクトチームを庁内に設置した。そして、緊急の対応が必要な「混雑への対応（観光地・市バス・道路）」、「宿泊施設の急増に伴う課題への対応」、「観光客のマナー違反への対応」について、表2のような取り組みを実施した。このうち、9月より実施の「観光快適度の見える化による分散化」とは、京都観光のオフィシャルサイトである「京都観光Navi」でAIを活用して、①エリアと時間帯別の観光快適度の予測、②好みのテーマからモデルコースを自動で作成する観光コンシェルジュ機能、③訪問したい地点を指定することで最適なルートを作成する「Japan Trip Planner」のサービスを提供するのである。

2019年11月に上記の3つの対応に「市民生活の豊かさ・地域文化の継承へ市民の共感の輪の拡大」を加え、「市民・観光客・事業者・未来四方よしの持続可能な観光地マネジメントの実践」の考え方に基づいて、基本指針と具体的方策を取りまとめた。

京都市では、2016年に「京都市宿泊施設拡充・誘致方針」を取りまとめていた。これは、市内宿泊客の増加が見込まれることから、京都市として宿泊施設の拡充や誘致を図ろうとしたものだったが、今回の基本方針と具体的方策では「市民の安心、安全や地域文化の継承を重要視しない宿泊施設の参入はお断り」と明記された。

●京都市内に外資系ホテル開業

京都市内では2019年も外資系ホテルの開業が相次いだ。10月には清水寺や高台寺に近接してパークハイアット京都が開業した。11月には北区大北山鷲峯町にアマン京都が開業した。アマンによる日本で3施設目のリゾートホテルであり、約2万4,000平方メートルの敷地内に全26室の客室を設けている。

●大阪城公園への施設整備が進む

大阪市では、2015年度より大阪城公園パークマネジメント事

表IV-5-2 2019年7月以降の京都市における観光対策

時期	取り組み	目的
7月～	地域協働・貢献型宿泊施設促進制度の創設	宿泊施設の急増に伴う課題への対応
9月～	観光快適度の見える化による分散化の開始	混雑への対応（観光地）
	旅行業界等へのマナー周知の協力要請	観光客のマナー違反への対応
	マナー啓発ステッカーの作成・配布	
	マナー啓発動画の作成・上映	
	祇園町南側地区におけるマナー対策実証事業	
	宿泊施設の在り方に係る関係業界への要請	宿泊施設の急増に伴う課題への対応
10月～	JR西日本及び京阪電鉄と連携した訪日外国人向け企画乗車券の発売	混雑への対応（市バス）
	伏見稲荷大社周辺における各種対策	混雑への対応（観光地・道路） 観光客のマナー違反への対応
11月～	バス運転士への聞き取り調査結果を踏まえた秋の混雑対策	混雑への対応（市バス）

京都市役所HPより筆者作成

業を導入し、大阪城パークマネジメント株式会社を代表者、民間事業者5社を構成員とする大阪城パークマネジメント共同事業体が指定管理者を担っている。2017年から順次公園内に施設整備を行ってきたが、2019年は2月に劇場型文化集客施設「COOL JAPAN PARK OSAKA」が開業した。6月には大阪の「うまいもん、ええもんを取りそろえた和のサードプレイス『大阪城下町』」が複合施設JO-TERRACE OSAKA内にオープンした。

●奈良市、観光ゴミ回収実験

奈良市では、観光客にごみのストレスなく、気持ちよく市内を観光していただけるよう、民間事業者や公共施設等が観光客のごみを引き取る実証実験を2019年10月から12月に実施した。市内11箇所で見学中に生じるペットボトルや空き缶等、小さなごみを、協力店が手渡して回収し、利用者数、ごみの種類、ごみの量を調査した。その結果、同期間中、1日平均で12.1件のゴミの回収があり、観光客からも好評を得た。

●星野リゾートと奈良県明日香村が「地域活性化包括連携協定」を締結

星野リゾートと奈良県明日香村は、2020年8月15日に「地域活性化包括連携協定」を締結した。両者は2016年10月に「企業立地に関するパートナーシップ協定」を締結しているが、新たな協定を結ぶことで相互の連携を強化する。星野リゾートは、2023年に村内に宿泊施設の開発を計画している。

●法隆寺参道に宿泊施設開業

2019年9月に法隆寺南大門前に門前宿「和空法隆寺」が開業した。「ひとりでも多くの方に寺社へ足を運んでもらうために」を活動理念として掲げている一般社団法人全国寺社観光協会の監修による「参道活性プロジェクト第1弾」となる宿泊施設である。斑鳩町では、2014年に「法隆寺周辺地区特別用途地区内における建築物の制限の緩和に関する条例」を施行し、法隆寺周辺地区特別用途地区の指定を行う都市計

画決定を行っていたが、それによって宿泊施設の立地が可能となっていた。

●平城宮跡歴史公園スマートチャレンジの実施

国営平城宮跡歴史公園は、2019年3月から「平城宮跡歴史公園スマートチャレンジ」をスタートし、国営公園を舞台としてAIやIoTなどの新技術を活用し、公園の抱える課題の抜本的な解決や、公園利用者サービスの創出などによる一層の魅力向上を目指す社会実験を行っている。主に、①モビリティサービス、②AR等の歴史体験、③公園アプリ、④クラウド台帳、⑤ドローン・人流解析、⑥データプラットフォームに対して、10の民間事業者が参画して公園のスマート化を目指している。

●須磨海浜水族園・海浜公園の再整備

神戸市では、須磨海浜水族園の建て替えを機に、海浜公園をより豊かな時間を過ごすための場とし、須磨海浜公園エリア全体の魅力を向上させることを目的に、Park-PFI制度を活用して須磨海浜水族園及び海浜公園の一体的な再整備に着手した。2019年12月に神戸須磨Parks + Resorts共同事業体による公募設置等計画が認定された。計画は、コミュニティと観光客が交流する、「つながる」海浜リゾートパークを目指し、にぎわい施設（松の杜ヴィレッジ）、水族館（神戸須磨シーワールド）、宿泊施設（神戸須磨パークス&リゾートホテル）といった特定公園施設を含めたパーク全体の総合的なマネジメントを目指すものとなっている。

●たつの市龍野が重要伝統的建造物群保存地区選定

2019年12月に兵庫県たつの市の龍野城下町の一部である「たつの市龍野伝統的建造物群保存地区」が国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。同地区は、江戸時代に西播磨の政治経済の中心地として栄え、17世紀後半の醤油醸造開始以来、醸造業を中心に発展してきた。保存地区内には醤油醸造に伴う土蔵造の建物や洋風建築などが残り、醸造で発展した町の歴史的風致が感じられる。

●第0回豊岡演劇祭

2014年にオープンした城崎国際アートセンターや劇作家の平田オリザ氏の移住と劇団「青年団」の移転、(仮称)国際観光芸術専門職大学の誘致など、演劇のまち・豊岡を目指す豊岡市では、その実現策の一環として2020年度から豊岡演劇祭の本格開催を目指している。2019年度はそのプレ大会として9月6日～8日の3日間にわたり、第0回豊岡演劇祭を開催した。

●大津びわこ競輪場跡地に複合施設開業

2019年11月に大津びわこ競輪場跡地に「ランチ大津京」が開業した。「公園の中の商業施設」を事業コンセプトとし、地域コミュニティの形成、生涯スポーツの推進と健康支援、未来を担う子どもの教育支援、新規ビジネスと女性雇用の創出という4つのテーマを備えた施設となっている。

表IV-5-3 平城宮跡歴史公園で実施のスマートチャレンジ

事業者名	実験内容
PerceptIn Limited	自動運転車を活用した無人タクシーサービス
(株)NTTドコモ	自動運転車・パーソナルモビリティ・シェアバイクを複合的に活用したモビリティサービス
凸版印刷(株)	モビリティ(自動運転)と連携したVR技術による歴史体験・解説サービス
(株)ジャパン・インフラ・ウェイマーク	AR技術を活用した歴史体験・解説サービス
凸版印刷(株)	ポータルアプリやデジタルサイネージを活用した情報発信
ブルーイノベーション(株)	ドローンのプログラミング教室を活用したドローン技術に係る人材育成
国際航業(株)	クラウド等を活用した公園施設管理台帳システムの構築
NTTコムウェア(株)	モビリティ(自動運転)やドローン等で取得される画像データを用いたAI画像解析によるインフラ点検のシステム構築
(株)ジャパン・インフラ・ウェイマーク	ドローンを用いた空撮によるデータ取得、ネストソリューションによる自動離発着
日本電気(株)	カメラで得られる画像やWi-Fiセンサーを活用した人流解析
西日本電信電話(株)	各実験で取得されるデータを収集・統合・分析等するデータプラットフォーム

国営平城宮跡歴史公園HPより筆者作成

●南紀白浜空港の民営化

南紀白浜空港は2019年4月に民営化した。5月に明光バス株式会社、JR西日本和歌山支社と包括連携協定を締結し、利用者のシームレスな移動の実現や地域活性化を目指した。7月には、三社共同で5つのモデルコースを作成した。乗り継ぎや交通機関間の接続の悪さを活用して待ち時間を駅や空港で過ごすのではなく、街を観光できるようにと考案されたものである。いずれのコースも交通機関の時刻表とともにコース案内がなされている。

2019年6月には第2種旅行業登録を取得し、旅行商品の企画・販売に着手した。空港運営会社としては初の旅行業登録であり、空港を起点とした紀伊半島の周遊観光の旅行商品の販売が期待される。

●三菱地所、白浜町にワーケーション用オフィス開設

2019年5月に三菱地所は白浜町にワーケーションオフィス「WORK×ation Site 南紀白浜」を開業した。2018年8月に三菱地所、和歌山県、白浜町の三者で進出協定を締結していた。施設は約60㎡で共用会議室や共用スペースからなる。当施設のホームページには、周辺情報やアクティビティ情報が掲載され、チームビルディングへの活用やCSR活動の一環として利用されることが想定されている。

(立教大学 西川亮)